



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月30日

上場取引所 東名

上場会社名 タキヒヨー株式会社

コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日

配当支払開始予定日

平成30年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	72,751	△6.7	△1,148	—	△1,099	—	1,959	189.5
29年2月期	77,952	△7.6	1,101	△56.2	1,089	△52.3	676	△50.3

(注) 包括利益 30年2月期 1,937百万円 (△29.8%) 29年2月期 2,758百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	210.04	207.04	5.7	△2.1	△1.6
29年2月期	72.55	71.64	2.1	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

※ 当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	51,669	35,353	67.9	3,763.34
29年2月期	52,294	33,758	64.1	3,595.56

(参考) 自己資本 30年2月期 35,101百万円 29年2月期 33,538百万円

※ 当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	△2,412	7,514	△2,396	6,157
29年2月期	2,137	△941	△932	3,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	373	55.1	1.2
30年2月期	—	4.00	—	20.00	—	373	19.0	1.1
31年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		74.6	

※ 当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年2月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	1.7	800	—	800	—	500	△74.5	53.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年2月期	9,600,000 株	29年2月期	9,600,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	272,653 株	29年2月期	272,373 株
② 期末自己株式数	30年2月期	9,327,492 株	29年2月期	9,327,043 株
③ 期中平均株式数	30年2月期		29年2月期	

※ 当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	66,469	△7.7	△1,447	—	△1,018	—	2,185	334.6
29年2月期	72,011	△8.3	824	△63.1	777	△59.9	502	△53.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	234.31	230.95
29年2月期	53.91	53.23

※ 当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	47,966	31,722	65.6	3,374.14
29年2月期	48,649	29,979	61.2	3,190.41

(参考) 自己資本 30年2月期 31,471百万円 29年2月期 29,758百万円

※ 当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年2月期の個別業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	1.6	550	—	350	△84.0	37.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績について)

当社は、平成29年5月24日開催の第106期定時株主総会決議に基づき、平成29年9月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当及び連結業績は以下のとおりです。

- (1) 平成30年2月期の配当
 1株当たり配当金 期末 4円00銭
- (2) 平成30年2月期の連結業績
 1株当たり当期純利益 通期 42円01銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
6. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、実質GDPの6割を占める個人消費について、この冬の厳しい寒さに伴う光熱費支出の増加により足元はプラスに転じたものの、年間を通じては、低調に推移いたしました。中でも、家計に占める衣料品関連支出は数年来の低下傾向が続くと共に、衣料品に対する消費者の低価格志向は、根強い状況にあります。

こうした中で当社は、昨年度来の減収減益傾向から脱するべく、主力事業である衣料品のOEM（得意先仕様に応じた製造受託）・ODM（企画提案段階からの製造受託）事業の再構築に取り組んで参りました。具体的には、昨年11月にレディスアパレルを主体に営業部門を再編し、当社が従前から強みとしてきたカットソー・ニット・ボトムスなど単品アイテムの営業に注力できる組織といたしました。同時に、トレンド追随型に偏りつつあった商品企画のあり方を見直し、当社独自のデザイン、新鮮さとファッション性を兼ね備えた商品群の提供力のテコ入れに着手したところであります。

併せて、品番毎の採算性把握による適正な利益確保への取り組みにも着手いたしました。

しかしながら、期初からの受注不足を取り戻すべく、低価格・短納期の売上獲得に走ったことにより、物流のコストアップや品質・納期面の問題を生じさせることとなりました。

こうしたことに伴い、11月以降の取り組みが十分な成果につながるに至らず、当連結会計年度の売上高は、72,751百万円（前期比6.7%減）にとどまるとともに、売上総利益率の低下により、営業損失は1,148百万円（前期は1,101百万円の営業利益）、経常損失は1,099百万円（前期は1,089百万円の経常利益）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却益4,116百万円を特別利益として計上したことに伴い、1,959百万円（前期比1,282百万円の増益）となりました。

なお、第4四半期の実績が、厳冬に伴うコートなど防寒商品の欠品および春物商品の投入時期の後ズレなどに伴い、売上が振るわなかったことから、去る12月25日にお知らせした通期業績予想を下回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① アパレル・テキスタイル関連事業

レディスアパレルが軟調に推移した結果、売上高は66,958百万円（前期比7.5%減）となりました。

② 賃貸事業

所有不動産の売却に伴い、売上高は744百万円（前期比9.6%減）となりました。

③ その他

化粧品事業が堅調に推移した結果、売上高は5,048百万円（前期比6.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末比2,599百万円増加し、24,730百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,710百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比3,225百万円減少し、26,938百万円となりました。これは主として、土地が3,609百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比625百万円減少し、51,669百万円となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末比2,220百万円減少し、16,315百万円となりました。これは主として、借入金が2,020百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末比1,594百万円増加し、35,353百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,586百万円増加したことなどによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ2,710百万円（78.6%）増加の6,157百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は、2,412百万円（前期は2,137百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,005百万円となった一方で、有形固定資産売却益が4,116百万円、たな卸資産が451百万円増加、仕入債務が495百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は、7,514百万円（前期は941百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が8,123百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、2,396百万円（前期は932百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少額が969百万円、長期借入金の返済による支出が1,050百万円、配当金の支払額が373百万円となったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率（%）	64.1	67.9
時価ベースの自己資本比率（%）	41.0	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成30年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

連結業績予想につきましては、売上高74,000百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期の配当金は、中間配当金として1株当たり4円をお支払いしており、期末配当金につきましては1株当たり20円を予定しております。なお、平成29年9月1日付で普通株式5株を1株とする株

式併合を実施しており中間配当金4円は株式併合前、期末配当金20円は株式併合後の配当金であります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当20円と期末配当20円を合わせ、年間40円を予定しております。

（6）事業等のリスク

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 販売先に関するリスク

i) 売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約46.5%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ii) 与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店、通販、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 天候に関するリスク

レディース・アパレルをはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社7社で構成されており、その主な事業内容はアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、合成樹脂・化成品販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

アパレル・テキスタイル関連事業 …… 当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル（生地）の企画・製造・販売を主要業務としております。

海外の連結子会社3社（タキヒヨー（上海）貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒヨー韓国株式会社）は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。

国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。

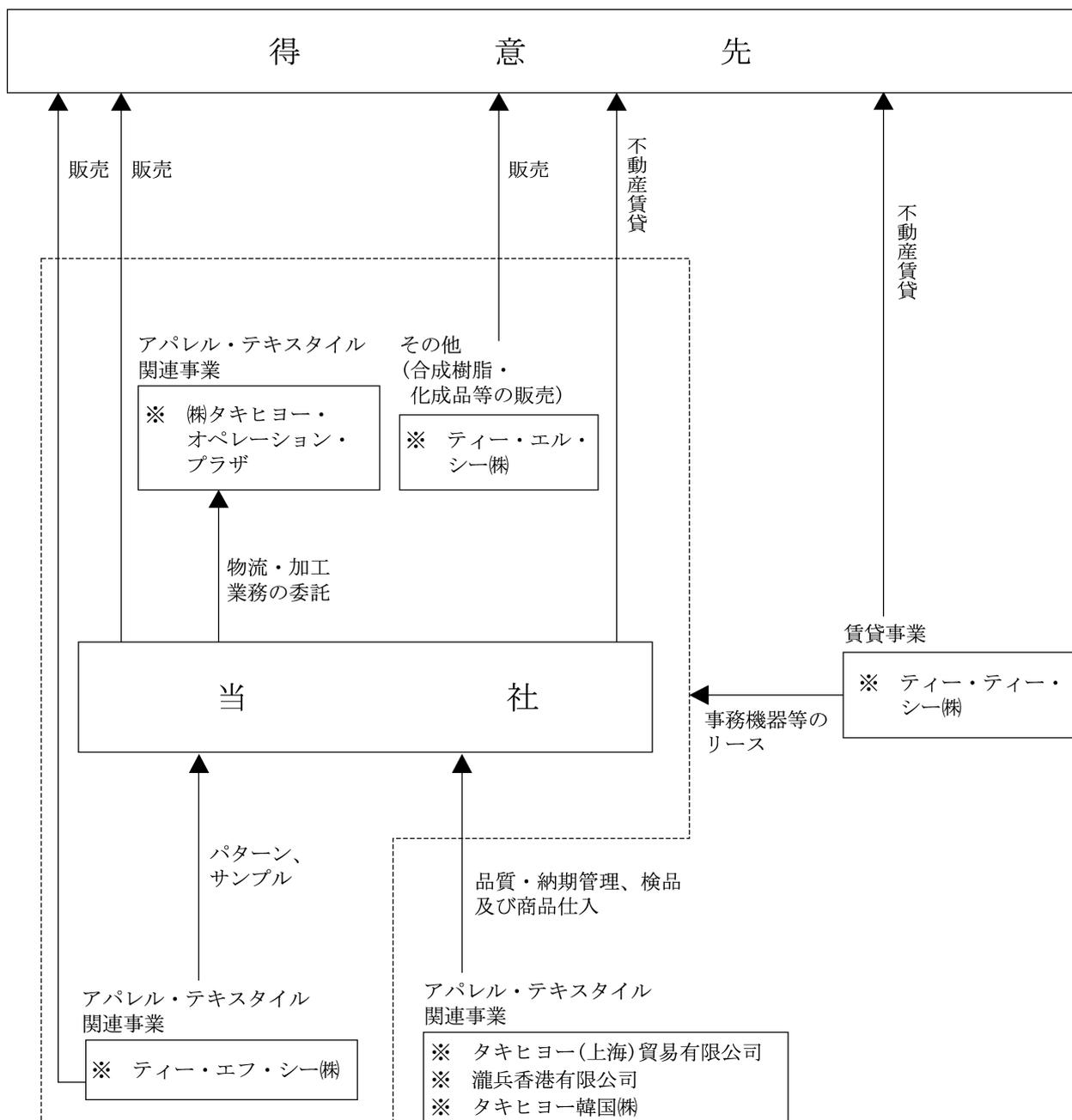
株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。

賃貸事業 …… 当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。

その他 …… ティー・エル・シー株式会社は合成樹脂、化成品等の販売を行っております。

ティー・ティー・シー株式会社は、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営をしております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447	6,157
受取手形及び売掛金	13,996	13,410
商品及び製品	3,501	3,959
仕掛品	39	42
原材料及び貯蔵品	36	27
繰延税金資産	274	336
その他	863	801
貸倒引当金	△26	△4
流動資産合計	22,131	24,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,573	4,295
減価償却累計額	△2,179	△2,078
建物及び構築物（純額）	2,393	2,216
機械装置及び運搬具	222	274
減価償却累計額	△159	△149
機械装置及び運搬具（純額）	62	124
工具、器具及び備品	1,879	1,867
減価償却累計額	△412	△402
工具、器具及び備品（純額）	1,466	1,464
土地	18,890	15,280
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	22,813	19,086
無形固定資産	1,331	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	4,786	5,316
出資金	22	22
長期貸付金	49	43
長期差入保証金	809	956
保険積立金	116	118
繰延税金資産	55	29
その他	205	140
貸倒引当金	△27	△35
投資その他の資産合計	6,017	6,591
固定資産合計	30,163	26,938
資産合計	52,294	51,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,015	7,520
短期借入金	1,180	210
1年内返済予定の長期借入金	1,050	1,050
リース債務	2	0
未払金	1,937	2,148
未払法人税等	88	473
賞与引当金	105	102
返品調整引当金	25	24
繰延税金負債	0	-
その他	1,479	989
流動負債合計	13,883	12,520
固定負債		
長期借入金	2,525	1,475
リース債務	0	-
退職給付に係る負債	396	218
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	134	159
繰延税金負債	952	1,364
再評価に係る繰延税金負債	132	132
その他	334	269
固定負債合計	4,652	3,795
負債合計	18,536	16,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	24,705	26,291
自己株式	△570	△571
株主資本合計	31,905	33,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,860
繰延ヘッジ損益	△82	△537
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	16	20
退職給付に係る調整累計額	7	104
その他の包括利益累計額合計	1,632	1,610
新株予約権	220	251
純資産合計	33,758	35,353
負債純資産合計	52,294	51,669

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
売上高	77,952	72,751
売上原価	63,553	60,480
売上総利益	14,399	12,270
返品調整引当金繰入額	△9	△1
差引売上総利益	14,408	12,271
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,168	3,118
広告宣伝費及び販売促進費	354	478
給料及び手当	4,467	4,389
賞与	573	447
株式報酬費用	29	30
福利厚生費	1,134	1,097
賞与引当金繰入額	100	97
退職給付費用	237	232
旅費及び交通費	641	652
通信費	369	368
賃借料	796	866
減価償却費	179	284
その他	1,254	1,356
販売費及び一般管理費合計	13,306	13,420
営業利益又は営業損失（△）	1,101	△1,148
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	79	82
寮費収入	29	26
その他	120	87
営業外収益合計	253	223
営業外費用		
支払利息	90	74
デリバティブ評価損	117	-
支払手数料	28	55
為替差損	-	35
その他	29	8
営業外費用合計	265	174
経常利益又は経常損失（△）	1,089	△1,099
特別利益		
固定資産売却益	-	4,116
投資有価証券売却益	176	0
その他	-	2
特別利益合計	176	4,118

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
特別損失		
固定資産除却損	7	3
減損損失	67	-
投資有価証券評価損	-	3
ゴルフ会員権売却損	-	6
解決金	98	-
その他	14	-
特別損失合計	187	13
税金等調整前当期純利益	1,078	3,005
法人税、住民税及び事業税	348	647
法人税等調整額	53	398
法人税等合計	401	1,046
当期純利益	676	1,959
親会社株主に帰属する当期純利益	676	1,959

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	676	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	332
繰延ヘッジ損益	1,609	△454
土地再評価差額金	6	-
為替換算調整勘定	△52	4
退職給付に係る調整額	83	96
その他の包括利益合計	2,082	△21
包括利益	2,758	1,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,758	1,937

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	24,404	△589	31,585
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する当期純利益			676		676
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	19	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	300	18	319
当期末残高	3,622	4,148	24,705	△570	31,905

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,093	△1,691	155	68	△75	△449	207	31,344
当期変動額								
剰余金の配当								△372
親会社株主に帰属する当期純利益								676
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	1,609	6	△52	83	2,082	12	2,094
当期変動額合計	435	1,609	6	△52	83	2,082	12	2,414
当期末残高	1,528	△82	162	16	7	1,632	220	33,758

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	24,705	△570	31,905
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純利益			1,959		1,959
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,586	△0	1,585
当期末残高	3,622	4,148	26,291	△571	33,490

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,528	△82	162	16	7	1,632	220	33,758
当期変動額								
剰余金の配当								△373
親会社株主に帰属する当期純利益								1,959
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	△454		4	96	△21	30	8
当期変動額合計	332	△454	-	4	96	△21	30	1,594
当期末残高	1,860	△537	162	20	104	1,610	251	35,353

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,078	3,005
減価償却費	335	425
減損損失	67	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	△2
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△9	△1
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△52	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	△37
受取利息及び受取配当金	△103	△108
支払利息	90	74
デリバティブ評価損益（△は益）	117	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△176	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	-	3
有形固定資産売却損益（△は益）	-	△4,116
有形固定資産除却損	7	3
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	-	4
売上債権の増減額（△は増加）	4,096	586
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,619	△451
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,991	△495
未払消費税等の増減額（△は減少）	631	△662
その他の資産の増減額（△は増加）	△96	△139
その他の負債の増減額（△は減少）	△673	44
その他	26	△432
小計	2,919	△2,314
利息及び配当金の受取額	99	109
利息の支払額	△85	△72
法人税等の支払額	△796	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	△2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△146
定期預金の払戻による収入	138	146
有形固定資産の取得による支出	△181	△403
有形固定資産の売却による収入	-	8,123
無形固定資産の取得による支出	△818	△76
投資有価証券の取得による支出	△355	△86
投資有価証券の売却による収入	260	1
投資有価証券の償還による収入	10	15
ゴルフ会員権の売却による収入	-	65
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	37	7
差入保証金の回収による収入	40	43
その他	△60	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	7,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800	△969
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	△2,250	△1,050
配当金の支払額	△372	△373
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△8	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	229	2,710
現金及び現金同等物の期首残高	3,217	3,447
現金及び現金同等物の期末残高	3,447	6,157

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

ティー・ティー・シー(株)、ティー・エル・シー(株)、瀧兵香港有限公司、ティー・エフ・シー(株)、タキヒヨー(上海)貿易有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー韓国(株)

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うことにしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 製品・仕掛品・原材料

主として個別原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

タキヒヨー(株)は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日（第96期定時株主総会）までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭 債権債務

③ ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心にアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成され、「アパレル・テキスタイル関連事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル・テキスタイル関連事業」は、レディースアパレル、ベビー・キッズアパレル、ホームウェア、テキスタイル等の企画・製造・販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	72,377	823	73,200	4,752	77,952	—	77,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	99	99	39	138	△138	—
計	72,377	922	73,299	4,792	78,091	△138	77,952
セグメント利益	457	590	1,047	47	1,095	5	1,101
セグメント資産	32,794	17,930	50,724	1,802	52,527	△232	52,294
その他の項目							
減価償却費	161	147	309	25	335	—	335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	912	21	934	69	1,003	—	1,003

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業等を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額△232百万円には、セグメント間消去△1,120百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産888百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等5百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	66,958	744	67,702	5,048	72,751	—	72,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	96	97	44	141	△141	—
計	66,959	840	67,800	5,092	72,892	△141	72,751
セグメント利益 又は損失(△)	△1,733	536	△1,196	42	△1,153	5	△1,148
セグメント資産	33,460	16,297	49,757	1,788	51,546	123	51,669
その他の項目							
減価償却費	265	133	398	27	425	—	425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310	340	651	0	652	—	652

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業等を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント資産の調整額123百万円には、セグメント間消去△887百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,010百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（投資有価証券）であります。
4. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等5百万円であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	24,925	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	22,424	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

「アパレル・テキスタイル関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失67百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）	
1株当たり純資産額	3,595円56銭	1株当たり純資産額	3,763円34銭
1株当たり当期純利益	72円55銭	1株当たり当期純利益	210円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	71円64銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	207円04銭

(注) 1. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年2月28日）	当連結会計年度 （平成30年2月28日）
純資産の部の合計額(百万円)	33,758	35,353
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	220	251
（うち新株予約権）	(220)	(251)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,538	35,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	9,327	9,327

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	676	1,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	676	1,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,327	9,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	119	135
（うち新株予約権）(千株)	(119)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249	5,195
受取手形	1,330	1,136
売掛金	11,586	11,082
商品	3,338	3,729
前渡金	255	147
前払費用	130	142
繰延税金資産	264	311
その他	354	438
貸倒引当金	△24	△2
流動資産合計	19,484	22,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,363	1,094
構築物	30	25
機械及び装置	16	13
車両運搬具	0	6
工具、器具及び備品	1,323	1,372
土地	18,095	14,419
リース資産	25	11
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	20,856	16,943
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	1,273	1,172
リース資産	0	31
その他	18	32
無形固定資産合計	1,302	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	4,742	5,257
関係会社株式	1,216	1,216
出資金	22	22
長期貸付金	49	43
長期滞留債権	6	22
長期前払費用	30	26
長期差入保証金	701	847
保険積立金	116	118
その他	126	61
貸倒引当金	△6	△22
投資その他の資産合計	7,006	7,593
固定資産合計	29,164	25,785
資産合計	48,649	47,966

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
外貨支払手形	4,449	4,246
買掛金	3,024	2,739
短期借入金	2,217	1,034
1年内返済予定の長期借入金	1,050	1,050
リース債務	8	16
未払金	1,985	2,106
未払法人税等	9	432
賞与引当金	80	78
返品調整引当金	25	24
その他	1,429	903
流動負債合計	14,279	12,631
固定負債		
長期借入金	2,525	1,475
リース債務	7	22
退職給付引当金	267	247
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	85	110
繰延税金負債	904	1,232
再評価に係る繰延税金負債	132	132
その他	291	216
固定負債合計	4,390	3,612
負債合計	18,670	16,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,060	1,430
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	3,584	5,026
その他利益剰余金合計	20,144	21,957
利益剰余金合計	20,950	22,763
自己株式	△570	△571
株主資本合計	28,151	29,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,535	1,854
繰延ヘッジ損益	△91	△508
土地再評価差額金	162	162
評価・換算差額等合計	1,607	1,508
新株予約権	220	251
純資産合計	29,979	31,722
負債純資産合計	48,649	47,966

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	72,011	66,469
売上原価	58,372	55,045
売上総利益	13,638	11,423
返品調整引当金繰入額	△9	△1
差引売上総利益	13,647	11,424
販売費及び一般管理費	12,823	12,872
営業利益又は営業損失（△）	824	△1,447
営業外収益		
受取利息及び配当金	96	503
その他	122	89
営業外収益合計	219	593
営業外費用		
支払利息	96	78
デリバティブ評価損	117	-
支払手数料	28	55
為替差損	-	21
その他	23	8
営業外費用合計	265	164
経常利益又は経常損失（△）	777	△1,018
特別利益		
固定資産売却益	-	4,116
投資有価証券売却益	175	0
特別利益合計	175	4,116
特別損失		
固定資産除却損	3	3
減損損失	67	-
投資有価証券評価損	-	3
ゴルフ会員権売却損	-	6
解決金	98	-
特別損失合計	169	13
税引前当期純利益	783	3,084
法人税、住民税及び事業税	256	565
法人税等調整額	24	333
法人税等合計	280	899
当期純利益	502	2,185

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,040	15,500	3,477	20,823
当期変動額								
剰余金の配当							△372	△372
当期純利益							502	502
自己株式の取得								
自己株式の処分							△2	△2
固定資産圧縮積立金の積立					24		△24	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	20	-	106	127
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,060	15,500	3,584	20,950

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△589	28,005	1,101	△1,662	155	△405	207	27,807
当期変動額								
剰余金の配当		△372						△372
当期純利益		502						502
自己株式の取得	△0	△0						0
自己株式の処分	19	16						16
固定資産圧縮積立金の積立		-						-
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			434	1,571	6	2,013	12	2,026
当期変動額合計	18	145	434	1,571	6	2,013	12	2,172
当期末残高	△570	28,151	1,535	△91	162	1,607	220	29,979

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,060	15,500	3,584	20,950
当期変動額								
剰余金の配当							△373	△373
当期純利益							2,185	2,185
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					373		△373	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	369	-	1,442	1,812
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,430	15,500	5,026	22,763

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△570	28,151	1,535	△91	162	1,607	220	29,979
当期変動額								
剰余金の配当		△373						△373
当期純利益		2,185						2,185
自己株式の取得	△0	△0						△0
固定資産圧縮積立金の積立		-						-
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			318	△417	-	△98	30	△68
当期変動額合計	△0	1,811	318	△417	-	△98	30	1,743
当期末残高	△571	29,962	1,854	△508	162	1,508	251	31,722

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品 目	第106期 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日		第107期 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
レディースアパレル	37,321	52.3	32,592	49.4	△12.7
ベビー・キッズアパレル	14,083	19.8	13,681	20.8	△2.9
ホームウェア	4,920	6.9	4,725	7.2	△4.0
テキスタイル・OEM	10,400	14.6	9,992	15.2	△3.9
メンズアパレル	3,166	4.4	3,298	5.0	4.2
その他	1,405	2.0	1,555	2.4	10.7
合 計	71,295	100.0	65,843	100.0	△7.6

※貸貸事業の売上は含まれておりません。